



平成 20 年 3 月期

中間決算短信

平成 19 年 10 月 24 日

上場会社名 株式会社 富士通ゼネラル
 コード番号 6755
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大石 侑弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役法務部長 (氏名) 篠原 俊次
 半期報告書提出予定日 平成 19 年 12 月 18 日

上場取引所 東証一部、大証一部、名証一部
 URL <http://www.fujitsu-general.com/jp/>
 TEL (044)861 - 7627

(百万円未満切捨て)

1. 平成 19 年 9 月中間期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19 年 9 月中間期	111,738 23.8	3,988 296.3	2,678 205.0	1,001 350.8
18 年 9 月中間期	90,236 15.0	1,006 54.5	878 14.1	222 51.0
19 年 3 月期	189,279	4,251	3,462	863

	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19 年 9 月中間期	9.24	9.09
18 年 9 月中間期	2.05	1.88
19 年 3 月期	7.97	7.15

(参考)持分法投資損益 19 年 9 月中間期 52 百万円 18 年 9 月中間期 19 百万円 19 年 3 月期 140 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19 年 9 月中間期	118,152	23,217	18.6	202.52
18 年 9 月中間期	110,474	20,926	17.7	180.88
19 年 3 月期	125,790	22,265	16.6	192.88

(参考)自己資本 19 年 9 月中間期 21,945 百万円 18 年 9 月中間期 19,604 百万円 19 年 3 月期 20,903 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 9 月中間期	7,243	1,133	4,936	6,377
18 年 9 月中間期	197	1,251	480	4,936
19 年 3 月期	371	2,289	2,382	5,284

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19 年 3 月期			0.00
20 年 3 月期			
20 年 3 月期 (予想)		未定	未定

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想(平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	228,000 20.5	9,600 125.8	6,400 84.9	2,700 212.6	24.92

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、14ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 108,537,711株 18年9月中間期 108,537,711株 19年3月期 108,537,711株

期末自己株式数

19年9月中間期 172,316株 18年9月中間期 153,505株 19年3月期 162,556株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	95,999	27.9	1,643	119.7	1,530	329.2	609	252.6
18年9月中間期	75,031	13.9	748	12.3	356	7.4	172	33.9
19年3月期	159,952		1,801		1,332		516	

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	5.63	5.54
18年9月中間期	1.60	1.46
19年3月期	4.76	4.21

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	97,911	24,152	24.7	222.88
18年9月中間期	93,563	23,631	25.3	218.04
19年3月期	106,619	23,585	22.1	217.63

(参考)自己資本 19年9月中間期 24,152百万円 18年9月中間期 23,631百万円 19年3月期 23,585百万円

2.平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(％表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	188,000 17.5	4,000 122.0	3,100 132.6	1,200 132.5	11.07

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

平成20年3月期の業績予想に関する事項につきましては、本日平成19年10月24日公表の「平成20年3月期業績予想の修正について」をご参照ください。

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

当社グループは、当中間連結会計期間におきましても、リビング、情報通信の両分野において、高機能、高品質な製品・サービスの提供に努めるとともに、引き続き全社的な生産性向上やコストダウンなどの企業体質を強化する施策を推進いたしました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、海外向けエアコンの販売が伸長したことなどから、売上高は 1,117 億 3 千 8 百万円（前年同期比 23.8%増）となりました。損益につきましては、銅などの素材価格高止まりの影響を受けましたが、売上増に加えコストダウンや経費削減の取組みを進めた結果、営業利益は 39 億 8 千 8 百万円（同 296.3%増）、経常利益は 26 億 7 千 8 百万円（同 205.0%増）、中間純利益は 10 億 1 百万円（同 350.8%増）となりました。

<リビング部門>

リビング部門につきましては、欧州を中心とする海外向けエアコンの販売が好調に推移し、部門全体の売上高は 965 億 8 千 4 百万円（前年同期比 36.5%増）となりました。

海外向け R A C（ルームエアコン）及び P A C（パッケージエアコン）については、地球温暖化対策の世界的な意識の高まりを背景に省エネ機種への需要が増え、これに積極的に対応し拡販に努めました。欧州では市場が順調に拡大するなか、インバーター機種を積極的に拡販した結果、前期において流通在庫の適正化を行ったスペインや、猛暑のギリシャを中心に売上が増加いたしました。英国においては、インストーラーへの直販体制強化を目的とした販売会社 FG Eurofred Limited を欧州代理店との合併で設立し、さらなる拡販を図ってまいります。また、ユニタリーエアコン(*)が市場の大半を占める北米では、省エネ性能に優れた R A C・P A C への需要が増え始めたことなどから、売上が増加いたしました。豪州では、P A C などの大型機種を中心に売上が伸長したほか、アジアや中東においても売上が順調に増加いたしました。中国でも、省エネ対応機種への需要は急速に伸びており、インバーター機種を中心に売上が伸長いたしました。

V R F（ビル用マルチエアコン）については、本年 1 月に投入した大型機種「A I R S T A G E V シリーズ」の販売が欧州などで好調に推移し、売上が増加いたしました。

国内向けエアコンについては、7 月に天候不順の影響を受けましたが、猛暑となった 8 月に挽回し、また中級機種ながら基本性能に優れた「J シリーズ」の販売強化や中・大型エアコンの構成比改善を進めたほか、住宅設備向けルートへの販売を強化したことから、販売台数は減少したものの売上は前年並みとなりました。

ホーム機器では、家庭用脱臭機の販売が順調に推移いたしました。

上記のほか、開発面においては、冷暖房能力を維持しつつ銅使用量を約 3 割削減した熱交換器を開発し、順次搭載を進めるなどコストダウンの取組みを引き続き推進しております。

なお、川崎本社地区と浜松事業所に分散していた開発拠点を集約すべく建設を進めておりました空調技術棟が本年 10 月、川崎本社地区に竣工いたしました。家庭用小型エアコンから業務用大型 V R F に至る基幹技術と商品開発力を統合し、相乗効果と開発効率化を図ってまいります。

また生産面においては、中国の V R F 生産子会社である富士通將軍中央空調（無錫）有限公司の経営の自由度を強化するため、同社を独資化いたしました。

*：ダクトを用いて各部屋に冷温風を送る空調方式。

<情報通信部門>

情報通信部門につきましては、プラズマディスプレイの売上減少により部門全体の売上高は、137 億 7 千 5 百万円（前年同期比 18.0%減）となりました。

映像情報ビジネスでは、北米、英国などのホームシアター市場向け専門店・カスタムインストラーといった高級AVルートへ販売を絞り込み、売上は減少いたしました。こうしたなかフランスにおけるプラズマディスプレイの欧州販売統括子会社 Fujitsu General Visual Systems (Europe) SAS を年内に解散することとし、英国の子会社 Fujitsu General (U.K.) Co., Ltd.に販売を移管しております。

公共ネットビジネスでは、消防システムについては消防組織の広域化に伴うユーザー数の減少や消防無線のデジタル化を控えた商談減の影響により売上が減少し、防災システムでも市町村合併に伴うユーザー数の減少により売上は前年並みに留まりましたが、デジタル無線技術を活かしたタクシー配車システムの受注増などから、全体の売上は増加いたしました。

システムソリューションビジネスでは、病院向け情報表示システムを中心とした映像ソリューションの販売強化などにより、売上が堅調に推移いたしました。

電子デバイスビジネスでは、顧客のニーズを踏まえた商品開発を積極的に進めたことから、監視カメラや車載カメラの販売が堅調に進んだほか、ユニット製品の販売が好調に推移し、売上が増加いたしました。

このほか、電磁波障害に関する測定・コンサルティング事業については、欧州の車載機器の電磁波規制に対応した試験機関の認証を取得し、欧州向け輸出機器を対象とした事業を開始いたしました。また家電リサイクル事業では、リサイクル率向上を推進し再資源化率 100%を達成しております。

なお、当中間会計期間の単独業績につきましては、売上高 959 億 9 千 9 百万円(前年同期比 27.9%増)、営業利益 16 億 4 千 3 百万円(同 119.7%増)、経常利益 15 億 3 千万円(同 329.2%増)、中間純利益は 6 億 9 百万円(同 252.6%増)となりました。

通期の見通しにつきましては、下期においても海外向けエアコンを中心に引続き販売が順調に推移し、売上増を見込んでいるものの、素材価格の高止まりや原油高、為替変動等の影響によるコスト増に備え、下期業績予想は据え置いております。このため当中間期の業績を踏まえ、以下のとおり修正いたします。

1)連結

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 19 年 7 月 27 日発表)	224,000	9,000	5,500	2,500
今回予想(B)	228,000	9,600	6,400	2,700
増減額(B-A)	4,000	600	900	200
(ご参考) 前期(平成 19 年 3 月期)実績	189,279	4,251	3,462	863

2)単独

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成 19 年 7 月 27 日発表)	187,000	3,600	2,200	1,200
今回予想(B)	188,000	4,000	3,100	1,200
増減額(B-A)	1,000	400	900	-
(ご参考) 前期(平成 19 年 3 月期)実績	159,952	1,801	1,332	516

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、1,181 億 5 千 2 百万円（前連結会計年度末比 76 億 3 千 8 百万円の減少）となりました。

流動資産につきましては、主に売掛債権の回収により、796 億 8 千 5 百万円（同 97 億 3 千万円の減少）となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産は、減価償却による減少はありましたが、空調技術棟建設を中心に設備投資を行ったことにより、290 億 5 千 1 百万円（同 11 億 8 千 3 百万円の増加）となりました。投資その他の資産は、投資有価証券の取得などにより、75 億 7 百万円（同 11 億 1 千 9 百万円の増加）となりました。この結果、固定資産合計は、384 億 6 千 6 百万円（同 20 億 9 千 2 百万円の増加）となりました。

負債につきましては、未払金の増加などでその他流動負債の増加があったものの、買掛債務及び借入金が増加したことにより、負債合計で 949 億 3 千 5 百万円（同 85 億 9 千万円の減少）となりました。

純資産につきましては、富士通將軍中央空調（無錫）有限公司の独資化による少数株主持分の減少などがありましたが、中間純利益 10 億 1 百万円の計上などにより、232 億 1 千 7 百万円（同 9 億 5 千 1 百万円の増加）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローにつきましては、主に運転資本の回収による資金の増加により、営業活動によるキャッシュ・フローは 72 億 4 千 3 百万円の収入（前中間連結会計期間は 1 億 9 千 7 百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、エアコンの工場・生産設備の拡充を中心とした設備投資や投資有価証券の取得などもあり、11 億 3 千 3 百万円の支出（同 12 億 5 千 1 百万円の支出）となりました。この結果、当中間連結会計期間のフリー・キャッシュ・フローは 61 億 1 千万円の黒字（同 10 億 5 千 4 百万円の赤字）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、銀行借入金の返済及び富士通將軍中央空調（無錫）有限公司の合弁先持分の買い取りによる支出などにより、49 億 3 千 6 百万円の支出（同 4 億 8 千万円の収入）となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は 63 億 7 千 7 百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 17 年 9 月 中間期	平成 18 年 9 月 中間期	平成 19 年 9 月 中間期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率	14.9%	17.7%	18.6%	15.3%	16.6%
時価ベースの自己 資本比率	40.4%	28.2%	63.1%	34.5%	20.4%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	742.9%	10,677.1%	280.6%	1,717.2%	
インタレスト・カバレッ ジ・レシオ	5.2 倍	0.4 倍	10.5 倍	2.2 倍	

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(注5) 平成 19 年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、グループ全体としての企業体質の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保、ならびにフリー・キャッシュ・フローの継続性等を総合的に勘案して決定することとし、なお一層の経営基盤の強化に努めてまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月22日提出)における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

平成19年3月期決算短信(平成19年4月25日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.fujitsu-general.com/jp/ir/index.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減
		構成比		構成比		構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	74,716	67.6	89,416	71.1	79,685	67.4	9,730
現金及び預金	4,936		5,284		6,377		1,093
売掛債権	45,644		58,381		45,377		13,004
棚卸資産	17,601		20,867		21,740		872
その他の債権	7,565		6,133		7,219		1,085
貸倒引当金	1,031		1,251		1,029		221
固定資産	35,758	32.4	36,374	28.9	38,466	32.6	2,092
有形固定資産	27,469		27,867		29,051		1,183
無形固定資産	2,205		2,251		2,226		25
投資その他の資産	6,234		6,387		7,507		1,119
貸倒引当金	152		132		318		186
資産合計	110,474	100.0	125,790	100.0	118,152	100.0	7,638
(負債の部)							
流動負債	66,268	60.0	84,326	67.0	76,238	64.5	8,088
買掛債務	22,645		33,885		24,302		9,582
短期借入金	29,694		36,665		33,267		3,397
未払法人税等	873		1,522		2,092		570
製品保証等引当金	1,227		1,371		1,508		137
その他の負債	11,828		10,882		15,066		4,184
固定負債	23,279	21.1	19,198	15.3	18,696	15.8	501
新株予約権付社債	4,270		770		770		-
長期借入金	8,270		7,440		6,610		830
再評価に係る繰延税金負債	3,035		3,013		3,013		-
退職給付引当金	7,352		7,650		7,871		221
その他の負債	351		324		431		106
負債合計	89,547	81.1	103,525	82.3	94,935	80.3	8,590
(純資産の部)							
株主資本	13,919	12.6	14,590	11.6	15,588	13.2	997
資本金	17,927	16.2	17,927	14.3	17,927	15.2	-
資本剰余金	367	0.3	367	0.3	367	0.3	-
利益剰余金	4,306	3.9	3,632	2.9	2,630	2.2	1,001
自己株式	69	0.0	71	0.1	75	0.1	3
評価・換算差額等	5,685	5.1	6,312	5.0	6,357	5.4	44
その他有価証券評価差額金	943	0.8	519	0.4	633	0.5	113
土地再評価差額金	4,458	4.0	4,426	3.5	4,426	3.8	-
為替換算調整勘定	282	0.3	1,366	1.1	1,297	1.1	69
少数株主持分	1,322	1.2	1,361	1.1	1,271	1.1	90
純資産合計	20,926	18.9	22,265	17.7	23,217	19.7	951
負債純資産合計	110,474	100.0	125,790	100.0	118,152	100.0	7,638

<ご参考>

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	前連結会計年度	当中間連結会計期間
設備投資	1,286	2,995	3,140
減価償却費	1,937	3,849	1,840

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		売上 高比		売上 高比		増減率		売上 高比
		%		%		%		%
売 上 高	90,236	100.0	111,738	100.0	21,502	23.8	189,279	100.0
売 上 原 価	71,534	79.3	87,030	77.9	15,495	21.7	149,484	79.0
売 上 総 利 益	18,701	20.7	24,708	22.1	6,006	32.1	39,795	21.0
販売費及び一般管理費	17,695	19.6	20,719	18.5	3,024	17.1	35,544	18.8
営 業 利 益	1,006	1.1	3,988	3.6	2,982	296.3	4,251	2.2
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	72		78		6		146	
雑 収 入	954		1,208		254		1,696	
計	1,026	1.2	1,287	1.1	261	25.5	1,843	1.0
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	564		597		32		1,158	
雑 支 出	589		1,999		1,409		1,473	
計	1,154	1.3	2,597	2.3	1,442	125.0	2,632	1.4
経 常 利 益	878	1.0	2,678	2.4	1,800	205.0	3,462	1.8
特 別 利 益								
投資有価証券売却益	-		-		-		502	
再開発費用戻入益	-		-		-		308	
計	-	-	-	-	-	-	811	0.4
特 別 損 失								
事業構造改善費用	105		216		110		437	
棚卸資産評価損	-		-		-		579	
製品補償費用	120		-		120		564	
計	226	0.3	216	0.2	9	4.3	1,581	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益	652	0.7	2,462	2.2	1,810	277.6	2,692	1.4
法人税、住民税及び事業税	906	1.0	1,722	1.6	816	90.0	2,198	1.1
法人税等調整額	630	0.7	415	0.4	214	-	642	0.3
少数株主損益	153	0.2	153	0.1	0	-	272	0.1
中間(当期)純利益	222	0.2	1,001	0.9	779	350.8	863	0.5

研 究 開 発 費	4,368	4.8	4,333	3.9	34	0.8	8,779	4.6
金 融 収 支	492	0.5	518	0.5	25	-	1,012	0.5

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	17,927	367	4,528	66	13,699
中間連結会計期間中の変動額					
中 間 純 利 益			222		222
自 己 株 式 の 取 得				2	2
自 己 株 式 の 処 分			0	0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	222	2	219
平成18年9月30日残高	17,927	367	4,306	69	13,919

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,129	4,458	80	5,507	920	20,127
中間連結会計期間中の変動額						
中 間 純 利 益						222
自 己 株 式 の 取 得						2
自 己 株 式 の 処 分						0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	185	-	363	177	401	579
中間連結会計期間中の変動額合計	185	-	363	177	401	798
平成18年9月30日残高	943	4,458	282	5,685	1,322	20,926

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成19年3月31日残高	17,927	367	3,632	71	14,590
中間連結会計期間中の変動額					
中 間 純 利 益			1,001		1,001
自 己 株 式 の 取 得				3	3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	1,001	3	997
平成19年9月30日残高	17,927	367	2,630	75	15,588

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	519	4,426	1,366	6,312	1,361	22,265
中間連結会計期間中の変動額						
中 間 純 利 益						1,001
自 己 株 式 の 取 得						3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	113	-	69	44	90	45
中間連結会計期間中の変動額合計	113	-	69	44	90	951
平成19年9月30日残高	633	4,426	1,297	6,357	1,271	23,217

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	17,927	367	4,528	66	13,699
連結会計年度中の変動額					
当 期 純 利 益			863		863
自 己 株 式 の 取 得				5	5
自 己 株 式 の 処 分			0	0	0
土地再評価差額金の取崩			32		32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	895	4	891
平成19年3月31日残高	17,927	367	3,632	71	14,590

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純資産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,129	4,458	80	5,507	920	20,127
連結会計年度中の変動額						
当 期 純 利 益						863
自 己 株 式 の 取 得						5
自 己 株 式 の 処 分						0
土地再評価差額金の取崩						32
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	609	32	1,447	805	441	1,246
連結会計年度中の変動額合計	609	32	1,447	805	441	2,137
平成19年3月31日残高	519	4,426	1,366	6,312	1,361	22,265

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	652	2,462	2,692
減価償却費	1,937	1,840	3,849
引当金の増加額	467	264	1,007
受取利息及び受取配当金	72	78	146
支払利息	564	597	1,158
売上債権の減少額	15,661	13,984	5,243
棚卸資産の減少額(増加額)	1,702	385	66
仕入債務の増加額(減少額)	17,049	10,608	8,686
その他の	2,407	1,007	3,231
小 計	1,457	9,085	1,820
利息及び配当金の受取額	72	79	146
利息の支払額	562	693	1,099
法人税等の支払額	769	1,227	1,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	197	7,243	371
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	742	657	2,276
有形固定資産の売却による収入	23	77	149
投資有価証券の取得による支出	0	336	199
投資有価証券の売却による収入	0	29	719
その他の	532	246	682
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,251	1,133	2,289
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(純減少額)	1,775	3,802	3,596
長期借入れによる収入	-	-	5,000
長期借入金の返済による支出	1,444	830	2,764
社債の償還による支出	-	-	3,500
その他の	148	304	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	480	4,936	2,382
現金及び現金同等物に係る換算差額	91	81	142
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	482	1,093	135
現金及び現金同等物の期首残高	5,419	5,284	5,419
現金及び現金同等物の期末残高	4,936	6,377	5,284

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	35社(前中間期 39社、前期 35社)
(2) 非連結子会社の数	1社(前中間期 1社、前期 1社)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数	2社(前中間期 2社、前期 2社)
(2) 持分法を適用しない非連結子会社数	1社(前中間期 1社、前期 1社)

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、富士通将軍(上海)有限公司、富士通将軍中央空調(無錫)有限公司、江蘇富天江電子電器有限公司及び富士通将軍東方国際商貿(上海)有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表は中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により作成しております。その他の連結子会社の決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
 - その他有価証券
 - ・時価のあるもの
 - 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - ・時価のないもの
 - 移動平均法による原価法
 - デリバティブ
 - 時価法
 - 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しております。ただし、一部の在外連結子会社については、先入先出法により評価しております。

材料は、最終仕入原価法又は移動平均法による原価法により評価しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。在外連結子会社については、主として定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械及び装置	5～11年

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
 - 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、主として15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。

また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引
- (1~4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社グループは、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社グループは、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを充分に考慮しております。したがって、当社グループの利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社グループは、当社が定めたデリバティブ取引に関する管理規程に準じて取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	38,055 百万円	41,709 百万円	40,929 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	10,885 百万円	10,651 百万円	10,724 百万円
(うち工場財団抵当)	(9,068 百万円)	(8,954 百万円)	(9,019 百万円)
上記に対応する債務			
短期借入金	6,965 百万円	8,795 百万円	9,330 百万円
長期借入金	1,835 百万円	2,505 百万円	2,670 百万円
3. 受取手形割引高	20 百万円	- 百万円	- 百万円
4. 中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形			
中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前中間連結会計期間末日、当中間連結会計期間末日及び前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日(連結会計年度末日)残高に含まれております。			
受取手形	67 百万円	79 百万円	143 百万円
支払手形	15 百万円	19 百万円	7 百万円

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
給料賃金及び諸手当	5,554 百万円	6,003 百万円	11,400 百万円
運送費・保管料	3,615 百万円	4,110 百万円	6,677 百万円
販売手数料及び拡販費	2,620 百万円	3,709 百万円	4,872 百万円
退職給付引当金繰入額	470 百万円	440 百万円	925 百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	108,537,711	-	-	108,537,711
自己株式 普通株式(注)1,2	145,703	8,127	325	153,505

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 8,127株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少株式数 325株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式 普通株式	108,537,711	-	-	108,537,711
自己株式 普通株式(注)	162,556	9,760	-	172,316

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 9,760株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式	108,537,711	-	-	108,537,711
自己株式 普通株式(注)1,2	145,703	17,178	325	162,556

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 17,178株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少株式数 325株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定 (現金及び現金同等物)	4,936 百万円	6,377 百万円	5,284 百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、リビング、映像・情報通信等、主として民生用の分野において部品から製品・サービスまで、共通のテクノロジーのもとに単一セグメンテーションで事業展開を行い、内外のニーズに応える製品・サービスを提供しております。

(2) 売上高の主要品目別内訳

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成18年9月30日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年4月1日〕 〔至平成19年9月30日〕		増 減		前連結会計年度 〔自平成18年4月1日〕 〔至平成19年3月31日〕	
		構成比		構成比		増減率		構成比
空調機	69,589	77.1	95,699	85.7	26,110	37.5	147,075	77.7
ホーム機器	1,173	1.3	885	0.8	288	24.6	3,269	1.7
リビング部門	70,762	78.4	96,584	86.5	25,822	36.5	150,344	79.4
(国内)	(22,234)	(24.6)	(22,322)	(20.0)	(87)	(0.4)	(36,567)	(19.3)
(海外)	(48,527)	(53.8)	(74,262)	(66.5)	(25,734)	(53.0)	(113,776)	(60.1)
映像情報	7,203	8.0	3,486	3.1	3,717	51.6	9,888	5.2
公共ネット	2,334	2.6	2,486	2.2	151	6.5	8,311	4.4
システムソリューション	3,467	3.8	3,544	3.2	77	2.2	7,902	4.2
電子デバイス	3,798	4.2	4,259	3.8	461	12.1	8,326	4.4
情報通信部門	16,802	18.6	13,775	12.3	3,027	18.0	34,427	18.2
(国内)	(8,974)	(9.9)	(9,612)	(8.6)	(638)	(7.1)	(23,188)	(12.3)
(海外)	(7,828)	(8.7)	(4,162)	(3.7)	(3,665)	(46.8)	(11,239)	(5.9)
その他	2,671	3.0	1,378	1.2	1,292	48.4	4,507	2.4
合計	90,236	100.0	111,738	100.0	21,502	23.8	189,279	100.0
国内	33,880	37.5	33,313	29.8	567	1.7	64,263	34.0
海外	56,355	62.5	78,425	70.2	22,069	39.2	125,016	66.0

(3) 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	
							増減率		
日 本	売上高	77,774		98,875		21,101	27.1	165,285	
	営業費用	75,101		97,857		22,756	30.3	160,045	
	営業利益	2,672		1,017		1,655	61.9	5,240	
ア ジ ア	売上高	54,270		79,911		25,641	47.2	119,019	
	営業費用	55,033		78,297		23,263	42.3	119,372	
	営業利益	763		1,614		2,378	-	353	
そ の 他	売上高	37,638		48,816		11,178	29.7	87,008	
	営業費用	36,930		46,724		9,793	26.5	85,343	
	営業利益	707		2,092		1,384	195.7	1,665	
消去 / 全社	売上高	(79,446)		(115,864)		(36,418)	-	(182,033)	
	営業費用	(77,836)		(115,128)		(37,292)	-	(179,732)	
	営業利益	(1,610)		(736)		(873)	-	(2,300)	
合 計	売上高	90,236		111,738		21,502	23.8	189,279	
	営業費用	89,230		107,750		18,520	20.8	185,028	
	営業利益	1,006		3,988		2,982	296.3	4,251	

(注) 売上高、営業費用にはセグメント間の内部取引を含んでおります。

(4) 海外売上高

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日) (至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日) (至 平成19年9月30日)		増 減		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日) (至 平成19年3月31日)	
			構成比		構成比		増減率		構成比
欧州	リビング部門	19,053	33.8	36,820	46.9	17,766	93.2	41,658	33.3
	情報通信部門	1,131	2.0	573	0.7	558	49.3	739	0.6
	計	20,185	35.8	37,393	47.6	17,208	85.3	42,397	33.9
米州	リビング部門	5,285	9.4	6,430	8.2	1,145	21.7	11,846	9.5
	情報通信部門	5,374	9.5	3,030	3.9	2,343	43.6	8,376	6.7
	計	10,659	18.9	9,461	12.1	1,197	11.2	20,223	16.2
豪州	リビング部門	7,551	13.4	9,778	12.5	2,227	29.5	19,071	15.3
	情報通信部門	974	1.7	389	0.5	585	60.1	1,442	1.1
	計	8,525	15.1	10,167	13.0	1,642	19.3	20,514	16.4
その他	リビング部門	16,637	29.6	21,232	27.1	4,595	27.6	41,200	33.0
	情報通信部門	347	0.6	169	0.2	178	51.3	681	0.5
	計	16,985	30.2	21,402	27.3	4,416	26.0	41,881	33.5
合 計	計	56,355	100.0	78,425	100.0	22,069	39.2	125,016	100.0

(注) 売上高は外部顧客に対する売上高であります。

(リース取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	933	2,509	1,576
(2)その他	6	6	0
計	939	2,515	1,576

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

114百万円

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	1,172	2,228	1,055
(2)その他	6	6	0
計	1,179	2,234	1,055

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

191百万円

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株式	867	1,729	861
(2)その他	6	6	0
計	873	1,735	861

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式

164百万円

(デリバティブ取引)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(1 株 当 たり 情 報)

前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額(円) 180.88	1株当たり純資産額(円) 202.52	1株当たり純資産額(円) 192.88
1株当たり中間純利益(円) 2.05	1株当たり中間純利益(円) 9.24	1株当たり当期純利益(円) 7.97
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益(円) 1.88	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益(円) 9.09	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円) 7.15

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	20,926	23,217	22,265
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) (うち少数株主持分)	1,322 (1,322)	1,271 (1,271)	1,361 (1,361)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	19,604	21,945	20,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(千株)	108,384	108,365	108,375

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	222	1,001	863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	222	1,001	863
期中平均株式数(千株)	108,387	108,370	108,383
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	18
普通株式増加数(千株) (うち新株予約権(千株))	9,868 (9,868)	1,779 (1,779)	9,824 (9,824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-	-

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 (平成19年3月31日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		増 減
		構成比		構成比		構成比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産	51,334	54.9	63,288	59.4	52,697	53.8	10,590
現金及び預金	2,305		2,821		3,072		250
売掛金	38,305		51,039		40,085		10,954
棚卸資産	2,965		2,960		3,032		71
貸倒引当金	8,999		8,073		8,786		712
固定資産	42,229	45.1	43,330	40.6	45,214	46.2	1,883
有形固定資産	14,009		13,934		15,963		2,028
無形固定資産	1,581		1,603		1,551		52
投資その他の資産	27,422		28,097		28,426		329
投資損失引当金	631		172		601		428
貸倒引当金	152		132		125		6
資産合計	93,563	100.0	106,619	100.0	97,911	100.0	8,707
(負債の部)							
流動負債	48,495	51.8	65,747	61.7	57,050	58.3	8,696
買掛金	19,581		30,422		20,475		9,946
短期借入金	18,050		25,960		24,990		970
未払法人税等	55		66		69		2
製品保証等引当金	178		200		322		122
その他の負債	10,630		9,098		11,192		2,094
固定負債	21,435	22.9	17,286	16.2	16,709	17.0	577
新株予約権付社債	4,270		770		770		-
長期借入金	8,270		7,440		6,610		830
再評価に係る繰延税金負債	3,035		3,013		3,013		-
退職給付引当金	5,860		6,063		6,315		252
負債合計	69,931	74.7	83,033	77.9	73,759	75.3	9,274
(純資産の部)							
株主資本	18,762	20.1	19,135	17.9	19,741	20.2	606
資本金	17,927	19.2	17,927	16.8	17,927	18.3	-
資本剰余金	367	0.4	367	0.3	367	0.4	-
資本準備金	367		367		367		-
利益剰余金	536	0.6	911	0.9	1,521	1.6	609
利益準備金	79		79		79		-
その他利益剰余金	457		832		1,442		609
特別償却準備金	25		8		8		-
固定資産圧縮積立金	188		266		266		-
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,704		2,406		2,406		-
繰越利益剰余金	2,461		1,847		1,237		609
自己株式	69	0.1	71	0.1	75	0.1	3
評価・換算差額等	4,869	5.2	4,450	4.2	4,410	4.5	39
その他有価証券評価差額金	410	0.4	23	0.0	15	0.0	39
土地再評価差額金	4,458	4.8	4,426	4.2	4,426	4.5	-
純資産合計	23,631	25.3	23,585	22.1	24,152	24.7	566
負債純資産合計	93,563	100.0	106,619	100.0	97,911	100.0	8,707

<ご参考>

(単位：百万円)

	前中間会計期間	前事業年度	当中間会計期間
設備投資	509	997	2,419
減価償却費	446	873	411

(注) 設備投資には、ソフトウェア等への投資を含んでおります。

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		増 減		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		売上 高 比		売上 高 比		増減率		売上 高 比
		%		%		%		%
売 上 高	75,031	100.0	95,999	100.0	20,967	27.9	159,952	100.0
売 上 原 価	65,132	86.8	83,165	86.6	18,032	27.7	140,234	87.7
売 上 総 利 益	9,899	13.2	12,834	13.4	2,935	29.6	19,717	12.3
販売費及び一般管理費	9,150	12.2	11,190	11.7	2,039	22.3	17,916	11.2
営 業 利 益	748	1.0	1,643	1.7	895	119.7	1,801	1.1
営 業 外 収 益								
受取利息及び配当金	1,253		1,461		207		1,431	
雑 収 入	66		406		339		192	
計	1,319	1.8	1,867	2.0	547	41.5	1,623	1.0
営 業 外 費 用								
支 払 利 息	249		297		47		569	
雑 支 出	1,462		1,683		221		1,522	
計	1,711	2.3	1,980	2.1	269	15.7	2,092	1.3
経 常 利 益	356	0.5	1,530	1.6	1,173	329.2	1,332	0.8
特 別 利 益								
投資有価証券売却益	-		-		-		526	
再開発費用戻入益	-		-		-		308	
計	-	-	-	-	-	-	834	0.5
特 別 損 失								
関係会社株式等評価損失	192		1,100		907		1,717	
製品補償費用	120		-		120		564	
計	313	0.4	1,100	1.2	787	250.9	2,281	1.4
税引前中間(当期)純利益	42	0.1	429	0.4	386	899.9	113	0.1
法人税、住民税及び事業税	10	0.0	100	0.1	90	900.0	30	0.0
法人税等調整額	140	0.1	280	0.3	140	-	660	0.4
中間(当期)純利益	172	0.2	609	0.6	436	252.6	516	0.3

研 究 開 発 費	3,896	5.2	3,739	3.9	156	4.0	7,722	4.8
金 融 収 支	1,004	1.3	1,164	1.2	159	15.9	861	0.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位: 百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	17,927	367	79	42	-	-	242	363	66	18,591
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)				17			17	-		-
固定資産圧縮積立金の積立(注)					188		188	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)						2,704	2,704	-		-
中間純利益							172	172		172
自己株式の取得									2	2
自己株式の処分							0	0	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	17	188	2,704	2,703	172	2	170
平成18年9月30日残高	17,927	367	79	25	188	2,704	2,461	536	69	18,762

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	517	4,458	4,976	23,567
中間会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)				-
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				-
中間純利益				172
自己株式の取得				2
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	106	-	106	106
中間会計期間中の変動額合計	106	-	106	64
平成18年9月30日残高	410	4,458	4,869	23,631

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 合計		
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	17,927	367	79	8	266	2,406	1,847	911	71	19,135
中間会計期間中の変動額										
中間純利益							609	609		609
自己株式の取得									3	3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	609	609	3	606
平成19年9月30日残高	17,927	367	79	8	266	2,406	1,237	1,521	75	19,741

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	23	4,426	4,450	23,585
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				609
自己株式の取得				3
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	39	-	39	39
中間会計期間中の変動額合計	39	-	39	566
平成19年9月30日残高	15	4,426	4,410	24,152

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) (単位：百万円)

	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 合計		
		資本 準備金	利 益 準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金						
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立金	固定資産 圧縮特別 勘定積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	17,927	367	79	42	-	-	242	363	66	18,591
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩(注)				17			17	-		-
特別償却準備金の取崩				17			17	-		-
固定資産圧縮積立金の積立(注)					188		188	-		-
固定資産圧縮積立金の積立					127		127	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩					49		49	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)						2,704	2,704	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						2,406	2,406	-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩						2,704	2,704	-		-
当期純利益							516	516		516
自己株式の取得									5	5
自己株式の処分							0	0	0	0
土地再評価差額金の取崩							32	32		32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	34	266	2,406	2,090	548	4	543
平成19年3月31日残高	17,927	367	79	8	266	2,406	1,847	911	71	19,135

	評価・換算差額等			純 資 産 計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	土地再 評価 差 額 金	評価・換 算 差 額 等 合計	
平成18年3月31日残高	517	4,458	4,976	23,567
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩(注)				-
特別償却準備金の取崩				-
固定資産圧縮積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮積立金の積立				-
固定資産圧縮積立金の取崩				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立(注)				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				-
当期純利益				516
自己株式の取得				5
自己株式の処分				0
土地再評価差額金の取崩				32
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	493	32	525	525
事業年度中の変動額合計	493	32	525	17
平成19年3月31日残高	23	4,426	4,450	23,585

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|---------------|---|
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産

- | | |
|-----------|---------------|
| 製品 | 総平均法による原価法 |
| 材料(購入部分品) | 最終仕入原価法による原価法 |
| (購入部分品以外) | 移動平均法による原価法 |
| 仕掛品 | 総平均法による原価法 |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|---------|--------|
| 建物及び構築物 | 10～50年 |
| 機械及び装置 | 5～11年 |

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社株式を対象とし、当該株式の実質価額の低下額を基礎として設定しております。

(3) 製品保証等引当金

販売した製品の無償アフターサービス費用に備えるため、経験率に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

役員分は、退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額の現価相当額を引当計上しております。また、役員退職慰労引当金は退職給付引当金に含めて表示しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

- 1.先物取引
- 2.先渡取引
- 3.オプション取引
- 4.スワップ取引
- 5.複合取引

(1～4の要素を2つ以上含む取引)

ヘッジ対象

原則的に実需に基づく債権・債務

(3) ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法

当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、または資金調達コストの低減・資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。

当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。

また、当社は、デリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジ有効性の判定を含めて管理を行っております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	10,772 百万円	10,880 百万円	10,929 百万円
2. 担保に供している資産			
有形固定資産	10,885 百万円	10,651 百万円	10,724 百万円
(うち工場財団抵当)	(9,068 百万円)	(8,954 百万円)	(9,019 百万円)
上記に対応する債務			
短期借入金	6,965 百万円	8,795 百万円	9,330 百万円
長期借入金	1,835 百万円	2,505 百万円	2,670 百万円
3. 偶発債務			
関係会社の銀行借入契約、L/C 開設等によって生じる債務の 保証であります。	12,446 百万円	9,959 百万円	12,196 百万円
4. 中間期末日(期末日)満期手形			
中間期末日(期末日)満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を しております。なお、前中間会計期間末日、当中間会計期間末日及び前事業年度末日は 金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間期末日(事業年度末日)残高に 含まれております。			
支払手形	2 百万円	1 百万円	1 百万円
5. 消費税等の表示			
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、流動資産の「その他」に含めて表示しております。			

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式(注)1,2	145,703	8,127	325	153,505

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 8,127株は、単元未満株式の買取りによる増加
であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少株式数 325株は、単元未満株式の買増し請求による減少
であります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
自己株式 普通株式(注)	162,556	9,760	-	172,316

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数 9,760株は、単元未満株式の買取りによる増加
であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式(注)1,2	145,703	17,178	325	162,556

(注)1. 普通株式の自己株式の増加株式数 17,178株は、単元未満株式の買取りによる増加
であります。

(注)2. 普通株式の自己株式の減少株式数 325株は、単元未満株式の買増し請求による減少
であります。

(リース取引)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり純資産額(円) 218.04	1株当たり純資産額(円) 222.88	1株当たり純資産額(円) 217.63
1株当たり中間純利益(円) 1.60	1株当たり中間純利益(円) 5.63	1株当たり当期純利益(円) 4.76
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益(円) 1.46	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益(円) 5.54	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円) 4.21

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
純資産の部の合計額(百万円)	23,631	24,152	23,585
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	23,631	24,152	23,585
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期 末(期末)の普通株式の数(千株)	108,384	108,365	108,375

(注)2. 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成18年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成19年4月1日〕 〔至 平成19年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成18年4月1日〕 〔至 平成19年3月31日〕
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	172	609	516
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	172	609	516
期中平均株式数(千株)	108,387	108,370	108,383
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	18
普通株式増加数(千株)	9,868	1,779	9,824
(うち新株予約権(千株))	(9,868)	(1,779)	(9,824)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	-	-	-